

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02010010

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	住民向け財政情報開示事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	1 総務課		
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配付		関係課	#N/A		
事業目標	全戸配布		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	有	開示図書への作成に住民参加はないが、住民への提供手段として自治会組織による配布を行う。	関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	
	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	住民向け決算書の作成、配付 A4版 2, 100部作成	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	500	100	100	100	100		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	468	99	98	72	99	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	468	99	98	72	99		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 10ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 12ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 13ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 12ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 10ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	【評価・実績】		(実施内容等) ●わかりやすい予算書 ・A4版 9ページ 5月全戸配布 ●わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持				
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	98%	72%	99%	100%
	全体達成率	20%	39%	54%	74%	94%	
	備考欄						

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全戸配布								
【抱える課題やニーズは】	町民は、町の財政状況を把握する手段が限られており、把握しても内容がわかりにくい部分がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民に財政状況を開示することにより、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらう。	① 全戸配布	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2,100部</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2,100部</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	2,100部	実績値	2,100部	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	2,100部										
実績値	2,100部										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	わかりやすい予算書	「わかりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全世帯に配布した。									
	わかりやすい決算書	「わかりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送とあわせて、全世帯に配布した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうために、情報を積極的に開示し、共有化を図ることが必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報をわかりやすく開示したことにより、町の財政状況を理解でき、情報の共有が図られ、行財政運営に対する理解と関心を高めることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「わかりやすい予算書」及び「わかりやすい決算書」の作成は職員が行い、また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	一部の町民だけでなく、全世帯に配布したことにより、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
財政状況を開示することにより町民と情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年内容の充実を図り、今後も計画どおり事業を継続することが必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02010020

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	公会計整備事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課	
事業指標	公会計の整備		#N/A	
事業目標	平成29年度末までに整備し、公表を行う	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(H27.1.23総務大臣通知)	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成し、住民等に公表する。	作成準備 ・作成資料の整理 ・関係課との調整 ・公表方法の検討	財務書類4表作成 住民等への公表	財務書類4表作成準備	財務書類4表作成 財務書類(開始貸借対照表)作成支援業務 住民等への公表	財務書類4表作成 住民等への公表	
	事業費(千円)	6,156	0	0	6,156	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実績事業費	事業費(千円)	5,616	0	0	5,616	0	
関 連 事 項	特定財源の名称 特別交付税措置(1/2)	【評価・実績】	(実施内容等) ・作成方式の決定 ・作成資料の整理	(実施内容等) 財務書類3表作成	(実施内容等) 財務書類4表作成準備	(実施内容等) 財務書類4表作成 財務書類(開始貸借対照表)作成支援業務	(実施内容等) 財務書類4表作成
	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更		※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続無し)		年度目標値 作成準備	年度目標値 公会計整備	年度目標値 作成準備	年度目標値 公会計整備	年度目標値 住民等への公表
	第6期計画への継続 (継続無し)		年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 91%	年度達成率 #DIV/0!
	全体達成率		0%	0%	0%	91%	91%
	備考欄						

事業名	公会計整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・議会・行政	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	公会計整備		
【抱える課題やニーズは】	国が示す統一的な基準(資産情報等を含めた企業会計の考え方・手法を活用した発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備)による財務情報の開示が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	詳細な財政情報を開示することにより、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 財務書類4表作成	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民の行財政運営に対する理解と関心を高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、財政の効率化・適正化を図る。		目標値	4表	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	財務書類4表作成 公表方法の検討・準備	公会計システムを活用し、固定資産台帳の更新を行い財務書類4表の作成を行った。 近隣市町村の公表方法の調査等、公表に向けての準備を行った。	実績値	4表	
			達成度	100.0%	
			② 住民等への公表	目標年度	平成29年度
			目標値	1回	
			実績値	0回	
			達成度	0.0%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、分かりやすく詳細な財政情報を積極的に開示する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	公会計システムを活用して固定資産台帳更新等の作業を職員が行い、国が示す基準に沿った財務書類作成することができた。なお、作成した財務書類については、専門業者による検証を行っている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	職員が公会計システムを活用して財務書類作成作業を行うことにより、事業費を抑制することができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	作成した財務書類については、町民等に公表することから、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	統一的な基準に沿った財務書類の作成を行ったが、町民等への公表については達成できていないことから、次年度以降も事業を継続し、公表を行う必要がある。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	町民等への説明責任を果たすため、また、国からの要請事項に対応するために、平成30年度以降も事業を継続していく必要があるため、平成30年度ローリングにおいて計画登載することとしたい。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02010040

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成30年度以降 制度実施・PR
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B		
単位施策	4	財政の安定化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	ふるさと応援事業		見直し年度			
事業期間	平成26年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	町		関係課	9 産業振興課		
事業指標	寄附件数			#N/A		
事業目標	年間15000件		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	有 雄武町ふるさと応援寄附条例、同施行規則、寄附に対する感謝状贈呈に関する規程		
			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	寄附金の増加とあわせて町のPRを行うため、現状の寄附制度の見直しを図り、新制度により実施する。		調査・検計	調査・検計 新制度実施・広報(PR)	新制度実施・広報(PR)	新制度実施・広報(PR)	
	事業費(千円)	215,066	0	66,566	66,500	82,000	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	189,410		40,910	66,500	82,000	
	一般財源	25,656		25,656			
実 績 事 業 費	事業費(千円)	264,116	0	49,654	106,176	108,286	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	259,694		45,232	106,176	108,286	
	一般財源	4,422	0	4,422			
特 定 財 源	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	基金繰入金		調査・検計	調査・検計 新制度実施・広報(PR)	新制度実施・広報(PR)	新制度実施・広報(PR)	
		【評価・実績】					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値		#DIV/0!	6300件(寄附金額 92,000千円)	11220件(寄附金額 100,000千円)	15000件(寄附金額 120,000千円)
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		#DIV/0!	75%	160%	132%	
	全体達成率	0%	0%	23%	72%	123%	
	備考欄						

事業名	ふるさと応援事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	①雄武町民 ②雄武町の応援者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	寄附金による自主財源の増加	
【抱える課題やニーズは】	①自主財源が乏しく、町民のニーズにあった事業展開が乏しい。 ②地元特産品を宣伝・PRするノウハウが少ない。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	①寄附金による自主財源の増加が期待される。 ②寄附者へ地元特産品を贈呈することにより、町のPR効果につながる。	① 寄附件数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	①町財政の健全化が図られ、魅力ある町づくりを展開することができる。 ②地元特産品の流通が高まる。		目標値	15,000 件
			実績値	15,081 件
		② 寄附金額	達成度	100.5 %
			目標年度	平成29年度
			目標値	120,000 千円
			実績値	157,448 千円
			達成度	131.2 %
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	特産品の内容充実	特産品の内容を充実させることにより、寄附件数及び寄附金額の増を図った。		
	「ふるさとチョイス」でのポイント制導入	連携を行っているふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」でのポイント制を導入したことにより、寄附者が好きなタイミングで特産品と交換でき、また、年末の駆け込み寄附申込に対応可能となったことから、寄附金額の増を図ることができた。		
	ふるさと納税システム導入	寄附情報管理のため、ふるさと納税システムを導入したことにより事務の負担軽減を図った。また、寄附者に対する個人情報保護の観点から、町内事業者が行っていた宅配伝票作成について、システムを活用することにより町職員が作成することに移行できた。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	寄附者へ地元特産品を贈呈することにより、町のPRにつながるのと同時に、財政の健全化が図られ、新たな魅力ある町づくりを展開することができることから、事業の実施が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町の特産品を贈呈することにより、町のPRにつながるのと同時に、自主財源の確保を図ることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「ふるさとチョイス」でのポイント制導入及び特産品の内容充実を行ったことから、寄附件数及び寄附金額の増が図られた。また、ふるさと納税システムを導入したことにより、事務作業の軽減を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	寄附金による自主財源増加が期待できることから、町民にとっても公平であると判断できる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
寄附者へ地元特産品を贈呈することにより、町のPRにつながるのと同時に自主財源を確保することができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
寄附者に地元特産品を贈呈することは、町のPRにつながるのと同時に町財政の健全化が図られる。今後も制度の動向に注視しながら、計画を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020010

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16 交通体系の整備	事業優先度	A	
単位施策	2 公共交通の維持・確保	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	生活交通路線維持確保事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	路線バス便数、更新台数、バス待合所改築数	関係別計画名	#N/A	
事業目標	5便/日、2台、1棟	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 町が行う会議等において、利用者からの意見等があれば反映に努める。	関係例規・法令名	無	
		関係個別計画名	有 地域公共交通確保維持改善事業に係る収支改善計画	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	・宗谷バス(株)に対する運行補助(雄武―枝幸間)	・宗谷バス(株)に対する運行補助 6,000千円	・宗谷バス(株)に対する運行補助 6,000千円	・宗谷バス(株)に対する運行補助 6,000千円	・宗谷バス(株)に対する運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)に対する運行補助 7,000千円	
	・北紋バス(株)に対する運行等補助(雄武―紋別間) (H25年度バス更新、町負担はH26～H30年度)	・北紋バス(株)に対する運行補助 4,500千円	・北紋バス(株)に対する運行等補助 6,500千円	・北紋バス(株)に対する運行等補助 3,000千円	・北紋バス(株)に対する運行等補助 3,800千円	・北紋バス(株)に対する運行等補助 3,800千円	
	・日の出岬バス待合所改築工事			・日の出岬バス待合所改築工事 5,000千円			
計 画 事 業 費	事業費(千円)	58,600	10,500	12,500	14,000	10,800	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	30,200	5,400	5,400	5,400	7,000	
その他	0						
一般財源	28,400	5,100	7,100	8,600	3,800		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	57,305	8,361	12,891	14,911	10,266	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	31,500	6,400	6,000	6,100	7,000	
その他	0						
一般財源	25,805	1,961	6,891	8,811	3,876		
関 連 事 項	特定財源の名称 過疎債(ソフト)	【評価・実績】	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 6,437千円 ・北紋バス(株)に対する運行補助 1,924千円	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 6,155千円 ・北紋バス(株)に対する運行補助 6,826千円	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 6,124千円 ・北紋バス(株)に対する運行補助 5,007千円 ・日の出岬バス待合所改築工事 (H26補正繰越)3,780千円	(実施内容等) ・宗谷バス(株)に対する運行補助 7,215千円 ・北紋バス(株)に対する運行補助 3,661千円	
			※事務事業評価結果 A 継続/現状維持	※事務事業評価結果 A 継続/現状維持	※事務事業評価結果 A 継続/現状維持	※事務事業評価結果 A 継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	5便/日、2台(大型・中型)	5便/日	5便/日、1棟	5便/日	5便/日
		年度達成率	80%	103%	107%	101%	95%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	14%	36%	62%	80%	98%
	備考欄						

事業名	生活交通路線維持確保事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者など	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運行便数/日		
【抱える課題やニーズは】	乗車人数の減少により、町補助額の増大や、運行便数が減となる懸念がある		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武一紋別、雄武一枝幸間のバス路線において、各路線「1日最大5便運行」の現状維持を図る		① 運行便数/日 北紋バス・宗谷バス各路線	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される			目標値	5便/日
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	バス事業者への運行経費等補助	国・道からの補助を維持するため、バス事業者(北紋バス(株)・宗谷バス(株))に対し、運行経費等に係る補助を行った	実績値	5便/日	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	平成29年度
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	独自の移動手段を有さない町民や公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者などの移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の使命として維持確保を図る必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、1日最大5便の運行が維持され、バス利用者の生活に支障を来さなかったものと判断されることから有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	1日あたりの乗車密度が5人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため最小限の運行支援に努めており、概ね効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	バス利用者としての受益者負担があり、路線維持は町民ニーズに適ったものであり、特に通学者、通院者、高齢者にとっての重要な移動手段となっている。また、ビジネスや観光などの利用もあり、地域における公共交通として、行政がバス2社に補助することは公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	自治体間をつなぐ生活交通バス路線について、行政の使命として維持することは利用者の利便性を確保する観点から必要不可欠であり、2路線とも運行便数を確保することができた。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	今後もバス事業者や近隣自治体と協調しながら、町の財政力に応じた補助を継続することが適当であるが、国や道の補助基準を満たすための乗車密度の確保が困難になってきており、確保対策の見直しが求められている。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020020

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 (平成24年度創設) オホーツク紋別—羽田便を利用した町民、及び町民以外で道外から同便を利用し、雄武町内の宿泊施設、親戚知人宅に宿泊した人に対し、助成金を交付する。
基本施策	16 交通体系の整備	事業優先度	A	
単位施策	2 公共交通の維持・確保	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	9 産業振興課	
事業指標	紋別—羽田便利用助成実績延べ人数		#N/A	
事業目標	延べ6,000人/年	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 第一義的利用助成対象者は町民である。	関係例規・法令名	有 雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成金交付要綱	
		関係個別計画名	無	

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	・助成金の交付	・助成金の交付	・助成金の交付	・助成金の交付 (現年度分) 21,400千円 (前年度からの繰越分)17,887千円	・助成金の交付	・助成金の交付
	事業費(千円)	193,311	38,506	38,506	39,287	38,506
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	14,887			14,887	
	道支出金	0				
	地方債	95,000	20,000	20,000	15,000	20,000
	その他	0				
実績事業費	事業費(千円)	172,967	18,705	33,459	40,896	40,404
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	15,468			15,468	
	道支出金	0				
	地方債	90,000	15,000	20,000	15,000	20,000
	その他	0				
実績事業費		67,499	3,705	13,459	10,428	20,404
関 連 事 項	特定財源の名称 過疎債(ソフト) 地方創生先行型交付金	【評価・実績】	(実施内容等) ・助成金の交付	(実施内容等) ・助成金の交付	(実施内容等) ・助成金の交付 通常分 23,015,696円 ・助成金の交付 繰越分 17,880,000円	(実施内容等) ・助成金の交付
			※事務事業評価結果 B—継続/現状維持	※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	※事務事業評価結果 A—継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	延べ4,660人(經由便期間除く)	延べ6000人	延べ6000人	延べ6000人
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	49%	87%	104%	105%
	全体達成率	10%	27%	48%	69%	
	備考欄					

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	紋別—羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	搭乗延べ人数、直行便運航月数								
【抱える課題やニーズは】	平成26年度以降、観光客などを中心に利用者が伸びており、直行便の通年運航が継続されているが、引き続き圏域自治体が一丸となって、利用促進策を講じていく必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	・紋別—羽田直行便の通年運航維持 ・休止路線(紋別-千歳)の再開	① 搭乗延べ人数 (4月1日～3月31日申請受付分)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>6000人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>6191人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>103.2%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	6000人	実績値	6191人	達成度	103.2%
目標年度	平成29年度										
目標値	6000人										
実績値	6191人										
達成度	103.2%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	紋別—羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏等へのアクセス向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る	② 直行便運航月数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>12か月</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>12か月</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	12か月	実績値	12か月	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	12か月										
実績値	12か月										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	助成金の交付(町民等)	紋別—羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円(小児料金の適用を受けた場合はそれぞれの半額、助成額を下回る航空運賃の場合はその負担額)を助成した									
	助成金の交付(道外在住で雄武町宿泊者等)	紋別—羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円(小児料金の適用を受けた場合はそれぞれの半額)を助成した									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運行は、町民の利便性維持はもちろんのこと、交流人口の拡大や観光政策、医師の確保等、地域振興に欠くことのできない拠点である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成26年度から羽田直行便通年運航が継続され、町の助成制度による利用者は目標の6,000人を超え、通年運航継続に貢献したことから、有効と判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	道外者に対する助成単価を半額とし、助成金の相当額が地域経済へ循環していることから、概ね効率的と判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	航空運賃を負担した後の事後申請による助成であり、雄武町民であることや雄武町に宿泊した事実等をもって交付決定しているため公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民及び町外者ともに利用者増が維持されており、空港全体の利用者数確保にも貢献し、目標値を達成したことから、直行便通年運航維持が図られる。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も継続して、町民等に対する利用を呼びかけるとともに、引き続き、ツアー客維持確保のための施策等について、関係機関との連携や広域的視点での施策にも取り組んでいく。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020030

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	移住促進対策事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課 9 産業振興課	
事業指標	「移住情報提供」「移住相談窓口」「お試し暮らし住宅提供」「町有宅地無償貸付・譲渡」	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	上記4体制の維持、地域おこし協力隊活動人数	関係例規・法令名	有 雄武町移住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例、雄武町お試し暮らし事業実施要綱	
住民参加 住民協働	無	関係個別計画名	無	※一部ハードあり(H27)

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・お試し暮らし住宅備品整備 ・お試し暮らし住宅消耗品等 ・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料 ・お試し暮らし住宅新棟用地確保 ・移住促進住宅改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・お試し暮らし住宅備品整備 ・お試し暮らし住宅消耗品 ・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・お試し暮らし住宅消耗品 ・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料 ・お試し暮らし住宅新棟用地確保 ・移住促進住宅改修(1棟2戸) (前年度からの繰越11,720千円) ・地域おこし協力隊の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・お試し暮らし住宅消耗品等 ・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・お試し暮らし住宅消耗品等 ・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の募集 ・地域おこし協力隊の活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の活動(2名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の活動(4名) 				
計 画 事 業 費	事業費(千円)	36,624	0	402	11,822	8,200	
	財源内訳	11,720			11,720		
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	652		150	102	200		
一般財源	24,252	0	252	0	8,000		
一般財源	24,252	0	252	0	8,000		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	20,367	0	343	11,714	4,172	
	財源内訳	11,534			11,534		
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	828		338	180	172		
一般財源	8,005	0	5	0	4,000		
関 連 事 項	特定財源の名称 建物貸付収入 地方創生先行型交付金	【評価・実績】	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・移住促進住宅改修(H26補正繰越) ・地域おこし協力隊の募集	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・地域おこし協力隊の活動(1名)	
	※事務事業評価結果	A 継続/拡充	※事務事業評価結果	A 継続/拡充	※事務事業評価結果	B 継続/拡充	
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	4体制の維持	4体制の維持	4体制の維持	4体制の維持、協力隊2名	4体制の維持、協力隊4名
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	85%	99%	51%	26%
	(継続有り)	全体達成率	0%	1%	33%	44%	56%
	備考欄						

事業名	移住促進対策事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者、地域おこし協力隊制度による移住者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①4体制(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度)の維持 ②地域おこし協力隊活動人員数	
【抱える課題やニーズは】	人口の自然減・社会減による過疎化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	・豊かな自然の中でのお試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現 ・地域おこし協力隊員のスキルを活かした地域活性化	① 4体制(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度)の維持	目標年度 目標値	平成29年度 4体制
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	定住・交流人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる	② 地域おこし協力隊活動人員数	実績値	4体制
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	移住体験情報の提供及び相談		達成度	100.0%
	地域おこし協力隊の活動(産業振興課所管)		目標年度 目標値	平成29年度 4人
			実績値	1人
			達成度	25.0%
		町公式ほか各種ホームページに移住関連情報を提供し、道外在住者等からの移住・お試し暮らし住宅等に関する相談に応じるとともに、第2種普通財産である町有住宅(お試し暮らし住宅)1戸を提供した(3世帯6人)		
		地域おこし協力隊制度により「観光支援員」を採用し、NPO法人 雄武町観光協会の事務局スタッフとして派遣した		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	政策的に民間主導は難しい面があり、また、移住定住対策は行政において重要な施策であることから、移住促進協議会等関係機関との連携や、地域おこし協力隊制度活用による施策推進が必要であり、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	移住体験については受入住宅が1棟体制のため、利用希望期間に添えない等の課題はあるが、一世帯あたりの入居期間を調整することで体験者数の確保を図った。地域おこし協力隊は活動目標人数4名のところ、1名(観光支援員)が活動しているが、新たな募集に対しては応募がなく、課題が生じている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	移住体験者については、町有住宅を賃貸借契約により住宅を使用させており、事業費の全額を賃借料(入居時全納)で賅っている。また、地域おこし協力隊は、特別交付税措置のある制度であることから効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	移住体験者については、利用期間に応じた使用料を徴しており、サービス受益者が応分の負担をしているため公平である。地域おこし協力隊制度は、都市部からの転入という条件があるものの、公平性を欠く性格のものではない。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

お試し暮らし住宅入居者にアンケートを実施し、満足度の保持や改善に努めている。

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	移住体験お試し暮らし住宅はシーズンスタイ的な利用であるが一定のニーズのもとで運用されているが、地域おこし協力隊制度については当初の1名以降、新たな任用がない。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	お試し暮らし住宅については冬期間対策の検討を継続するとともに、地域おこし協力隊は、全国的に成り手不足が表面化してきており、募集方法等について見直し・改善を試みる必要が生じている。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020050

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ※CIデザイン商標登録次回更新年は平成32年度
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B		
単位施策	1	地域づくり活動の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	ふるさと発信CI推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	ポスター作成枚数、ポスター増刷枚数、名刺台紙作成枚数、着ぐるみ制作		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
事業目標	ポスター作成100枚、ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚、着ぐるみ2体		関係例規・法令名	無		
住民参加 住民協働	有	CIデザインについては、町内団体及び全町民が活用可能	関係個別計画名	無		

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	・ポスター作成 ・ポスター増刷 ・名刺台紙作成 ・ご当地キャラ制作検討	300千円(100枚) 110千円(100枚) 30千円(5,000枚)	・ポスター増刷 ・名刺台紙作成	・ポスター作成 ・ポスター増刷 ・名刺台紙作成 ・ご当地キャラ制作検討	・ポスター増刷 ・名刺台紙作成	・ポスター増刷 ・名刺台紙作成	
	事業費(千円)	1,300	440	140	140	440	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
道支出金	0						
地方債	0						
その他	0						
一般財源	1,300	140	440	140	440		
実績事業費	事業費(千円)	1,232	105	393	181	413	
財源内訳							
国庫支出金	0						
道支出金	0						
地方債	0						
その他	0						
一般財源	1,232	105	393	181	413		
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・ポスター増刷(2種 各50枚)	(実施内容等) ・ポスター作成 ・CI背景パネルの作成 ・名刺台紙作成	(実施内容等) ・ポスター増刷 ・名刺台紙作成	(実施内容等) ・CI歓迎のぼり作成 ・名刺台紙作成	
			※事務事業評価結果 A 継続/拡充	※事務事業評価結果 A 継続/現状維持	※事務事業評価結果 A 継続/現状維持	※事務事業評価結果 A 継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚	ポスター作成100枚、名刺台紙5,000枚、着ぐるみ2体	ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚	ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚	ポスター作成100枚、ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	75%	89%	129%	100%	94%
	全体達成率	8%	38%	52%	63%	95%	
	備考欄						

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ポスター作成・増刷枚数及び名刺台紙印刷枚数								
【抱える課題やニーズは】	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用	① ポスター作成・増刷枚数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>200枚</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>150枚</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>75.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	200枚	実績値	150枚	達成度	75.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	200枚										
実績値	150枚										
達成度	75.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	雄武町の認知度及び地域イメージの向上	② 名刺台紙印刷枚数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>5000枚</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>10000枚</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>200.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	5000枚	実績値	10000枚	達成度	200.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	5000枚										
実績値	10000枚										
達成度	200.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ポスターの作成	CIデザインを活用した新たなポスター(ホテル日の出岬バージョン、A1版100枚、B1版50枚)を作成し、町のPRに活用した									
	名刺台紙の作成(増刷)	北海道日本ハムファイターズ応援大使市町村に選出されたことから、通常のCIデザインではなく、雄武町応援大使となった選手のデザインを活用した名刺台紙を作成(横版10,000枚)し、町のPRに活用した									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、町主導で行うべきものであると同時に、民間の活用を促す必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ポスター及び名刺は町内外を問わず不特定多数の人に発信する媒体となり、CIデザインを広める手段として有効であった。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ポスターについては従来のサイズ(A1版)に加えて、よりPR効果の高い大型サイズ(B1版)のものを作成し、また、名刺については北海道日本ハムファイターズの応援大使市町村選出記念として作成し、当初予算内で対応できたため効率的と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	ポスター及び名刺台紙の使用については、町民や団体が公益的な目的で無料で活用できるものであることから、公平性が確保されるものと判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の情報発信手段の1つであるCI活用により、イメージの定着・認知度向上の一助となっており、大型ポスターの作成やファイターズ応援大使記念の名刺作成など、創意工夫により事業効果の発揮に努めた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も引き続き、ポスターや名刺台紙を中心とした事業とするが、適宜、ニーズに応じた柔軟な発信手段を企画検討しながら、事業の効果的促進を図っていく。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020060

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	まちづくり講座開催事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	講座開催数		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	年10回		関係例規・法令名	有	雄武町「ドコデモまちづくり講座」実施要綱	
住民参加 住民協働	有	町民に対して行政情報を提供する。	関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	・まちづくり講座の開催 (出前方式:ドコデモまちづくり講座)	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・まちづくり講座の開催 (1回3講座)	(実施内容等) ・まちづくり講座の開催 (3回3講座)	(実施内容等) ・まちづくり講座の開催 (1回2講座)	(実施内容等) ・まちづくり講座の開催 (1回1講座)
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	10回(講座)	10回(講座)	10回(講座)	10回(講座)
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	備考欄					

事業名	まちづくり講座開催事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	開催講座数及び町民周知回数	
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任力の向上等	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、町民がこれまで以上にまちづくりに関心を高める仕組みを構築する	① 開催講座数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民と行政の信頼関係強化による住民自治と、行政の説明責任向上を兼ねた協働によるまちづくりが推進される		目標値	10講座
			実績値	0講座
			達成度	0.0%
		② 町民周知回数	目標年度	平成29年度
			目標値	1回
			実績値	1回
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ドコモまちづくり講座の周知	当年度における講座メニューを決定し、町民用周知チラシを全戸に配布した		
	(ドコモまちづくり講座の開催)	(未実施)		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその一手段となるほか、職員の説明責任力の向上が期待され、一定の必要性が認められる。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	10人以上の町民団体の自主的な受講希望に委ねるとい側面もあり、設定目標を達成することができなかった。今後も引き続き周知・啓蒙を行い、継続実施することにより有効性を高めることが重要である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	講師となる職員に対する謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受講対象要件を満たせば、町民誰もが受講可能であり公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	平成29年度においては申込みがなく未実施に終わったが、講座メニューは毎年更新を行い、町民周知を図っており、常に申込みに対する準備はできている。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要性の高い事業であり、設定目標を達成するための周知の工夫や講座メニュー等を見直しながら継続していく。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020071

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	23	多様な交流の促進	事業優先度	C		
単位施策	2	地域間交流の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町合宿招致推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	12 教育委員会教育振興課		
事業指標	合宿招致の推進			#N/A		
事業目標	調査、制度化、合宿団体受入れ		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	合宿受入れ時における協力体制	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

		全 体 計 画	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容		スポーツ・文化団体等の合宿招致推進	スポーツ等合宿招致推進 ・招致先進自治体の調査 ・招致先調査 ・受入体制調査	スポーツ等合宿招致推進 ・招致先進自治体の調査 ・招致先調査 ・受入体制調査	スポーツ・文化団体等の合宿招致推進 ・受入体制の明確化 ・支援内容の制度化 ・管内自治体等との連携	スポーツ・文化団体等の合宿招致推進 ・合宿団体受入れ ・管内自治体等との連携	スポーツ・文化団体等の合宿招致推進 ・合宿団体受入れ ・管内自治体等との連携
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他 一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他 一般財源	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 先進地における調査及び資料収集	(実施内容等) 招致先進自治体の調査 所管事業課の変更によるスポー 以外の合宿誘致検討	(実施内容等) ・管内自治体等との連携 ・合宿モニターツアー視察・意見交換	(実施内容等) ・合宿団体受入れ (紋別市との連携による大学駅伝) ・管内自治体等との連携	(実施内容等) ・管内自治体等との連携
		【評価・実績】	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 C-休止
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	調査研究	調査研究	制度化、管内自治体等との連携	合宿受入れ、管内自治体等との連携	合宿受入れ、管内自治体等との連携
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	備考欄						

事業名	雄武町合宿招致推進事業	評価者	管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者	作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町外のスポーツ・文化団体等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	実施項目		
【抱える課題やニーズは】	北海道の各地で積極的な受入れが進む中、本町として、他の地域と差別化を図るなど、地域特性を活かした受入れ体制を模索・検討する必要がある		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学生や実業団のスポーツ団体のみならず、レクリエーションスポーツや文化サークルなど、各種団体が雄武町内に一定期間滞在する仕組みを構築する		① 実施項目 (合宿受入れ、管内自治体等との連携)	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	交流人口の拡大による地域経済活性化			目標値	2項目
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	管内自治体連携	オホーツク・スポーツ合宿誘致に係る地域連携協議会に構成員として参画し、先進地の情報収集やホームページでの地域情報の発信を行った	実績値	1項目	
			達成度	50.0%	
			②	目標年度	平成29年度
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	定住人口が減少する中、交流人口の拡大による地域経済活性化に向けて、スポーツのみならず多様な団体の受入れに向けて取り組みを進めることは、将来のまちづくりに向けて一定の必要性が認められる。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	合宿受入れに至らなかったため、事業効果を得られなかった。
	<input type="checkbox"/>	達成
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	現段階において、当該事業として直接的なコストは発生していないため、効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	域外からの交流人口拡大は地域経済活性化に結びつくことから、町民の公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	C	
	一昨年度は紋別市との連携により、大学駅伝の合宿受入れを実現したが、昨年度は受入れに至らず、課題を残す結果となった。	

今後の展開方向
(Action)

	休止	
	引き続き、管内自治体と連携を維持しつつ、地域間交流促進の観点から本町の特性を活かせる合宿の実現に向けた調査検討を行うこととするが、単体事業としての推進は休止とする。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020080

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	3 町民との協働体制の構築	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	まちづくり町民参画推進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	1 総務課	
事業指標	参画手法		#N/A	
事業目標	6手法以上	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 町民意見を各種施策に反映する。	関係例規・法令名	有 政策公募制度実施要綱、委員の公募に関する指針、パブリックコメント手続実施に係る指針	
		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容		<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施
計 画 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	0	0	0	0	0	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	0	0	0	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	(実施内容等) ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	(実施内容等) ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ・まちづくり町民委員会設置開催 (総合戦略策定審議会設置開催)	(実施内容等) ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ・まちづくり町民委員会設置開催 (総合計画策定審議会設置開催) ・町民等からの政策公募 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	6手法以上	6手法以上	6手法以上	6手法以上
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	備考欄					

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町民等のまちづくりに対する参画手法								
【抱える課題やニーズは】	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進が求められている	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指す	① 6手法以上(政策公募、自治会長会議、地区別町政懇談会、委員等の公募、パブリックコメント、まちづくり町民委員会等)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>6手法</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>5手法</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>83.3%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	6手法	実績値	5手法	達成度	83.3%
目標年度	平成29年度										
目標値	6手法										
実績値	5手法										
達成度	83.3%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、町民サービスの向上を図り、住みよさを実感できるまちづくりを実現する	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	全町自治会長会議、地区別町政懇談会の開催	例年実施している全町自治会長会議、地区別町政懇談会(町内6地区)を開催し、町民と意見交換を行った									
	審議会委員の公募、パブリックコメント	各種計画策定時において、委員公募及びパブリックコメントを実施した									
	まちづくり町民委員会設置開催(総合計画策定審議会設置開催)	第6期雄武町総合計画策定に際し、総合計画策定審議会条例に基づく町民審議会を設置・開催し、計画策定に向けたワークショップ等を行った									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	まちづくり町民委員会の設置は「総合計画策定審議会」によってその機能を果たし、その中でまちづくりの提案等意見を集約する機会となるものであり、その他参画手法については概ね計画どおり実施することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本事業の推進は政策的経費を抑制して実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平性の高い取組みである。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
参加・応募者数が低調傾向にある「地区別町政懇談会」については休止したが、複数の手法によって町民参画を図り、第6期総合計画策定にも一定の効果があった。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も継続して、町民が参画しやすい仕組みづくりを検討し、まちづくりに反映させていくことが重要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020081

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B		
単位施策	3	町民との協働体制の構築	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	北海道日本ハムファイターズ雄武町応援大使事業					
事業期間	平成29年度					
事業主体	雄武町(実行委員会への補助)					
事業指標	イベント実施数、応援大使訪問時(トークショー等)参加人数					
事業目標	7事業、300人					
住民参加 住民協働	有	実行委員会設立による運営、イベント等開催時における町民参加	見直し年度			
			担当課	2 財務企画課		
			関係課	9 産業振興課		
				12 教育委員会教育振興課		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名	有 北海道日本ハムファイターズ雄武町応援大使事業実行委員会規約		
			関係個別計画名	無		

		全体計画 事業内容	平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容		北海道日本ハムファイターズ雄武町応援大使事業 実行委員会設立及び補助					実行委員会設立及び補助 【実行委員会事業内容】 ・啓蒙活動 ・うまいっしょグランプリ参加 ・特産品提供 ・ファイターズガール招待 ・観戦バスツアー催行 ・野球教室の開催 ・応援大使訪問(トークショー等)
	事業費(千円)	1,300	0	0	0	0	1,300
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	500					500
実績事業費	800					800	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,300	0	0	0	0	1,300
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	500					500	
実績事業費	800					800	
関 連 事 項	特定財源の名称 いきいきふるさと推進事業 助成金	【評価・実績】	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ・実行委員会設立及び補助 ・実行委員会事業の実施 ※計画内容に記載の7事業 ※事務事業評価結果 A/終了
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値					7事業、300人
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
		全体達成率	0%	0%	0%	0%	100%
		事業進捗状況					

事業名	北海道日本ハムファイターズ雄武町応援大使事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	イベント実施数、応援大使訪問時(トークショー等)参加人数								
【抱える課題やニーズは】	札幌圏から離れている雄武町民にとって、道民に親しまれている北海道日本ハムファイターズの選手等とふれあう機会が少ない	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政が連携して実行委員会を組織し、町民の健康増進、青少年の健全育成、本町地域のPRなどに関する様々な事業を行う	① イベント実施数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>7事業</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>7事業</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	7事業	実績値	7事業	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	7事業										
実績値	7事業										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	球団と地域をつなぐ北海道179市町村応援大使事業を通じて、選手等とふれあう機会の提供や、町民間の交流を推進し、本町の地域振興と明るいまちづくりに寄与する	② 応援大使訪問時(トークショー等)参加人数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>300人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>534人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>178.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	300人	実績値	534人	達成度	178.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	300人										
実績値	534人										
達成度	178.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	<table border="1"> <tr> <td>実行委員会の設立</td> <td>ファイターズ雄武後援会、産業団体及び体育団体と、行政(産業・教育・企画担当)が一体となって各種事業を展開するため、実行委員会を設立した</td> </tr> <tr> <td>各種事業の実施</td> <td>実行委員会事務局として、札幌ドームでのグルメイベント参加や、ファイターズガールの招待、応援バスツアー、少年野球教室、選手訪問(トークショー・抽選会)など、事業計画で示したすべての事業を実施した</td> </tr> <tr> <td>啓蒙活動の実施</td> <td>応援大使(選手)をデザインとしたうちわを町内全世帯に配布したほか、のぼりやハンカチ、ノートなどの啓蒙品を作成し、イベント時に活用した</td> </tr> </table>	実行委員会の設立	ファイターズ雄武後援会、産業団体及び体育団体と、行政(産業・教育・企画担当)が一体となって各種事業を展開するため、実行委員会を設立した	各種事業の実施	実行委員会事務局として、札幌ドームでのグルメイベント参加や、ファイターズガールの招待、応援バスツアー、少年野球教室、選手訪問(トークショー・抽選会)など、事業計画で示したすべての事業を実施した	啓蒙活動の実施	応援大使(選手)をデザインとしたうちわを町内全世帯に配布したほか、のぼりやハンカチ、ノートなどの啓蒙品を作成し、イベント時に活用した				
実行委員会の設立	ファイターズ雄武後援会、産業団体及び体育団体と、行政(産業・教育・企画担当)が一体となって各種事業を展開するため、実行委員会を設立した										
各種事業の実施	実行委員会事務局として、札幌ドームでのグルメイベント参加や、ファイターズガールの招待、応援バスツアー、少年野球教室、選手訪問(トークショー・抽選会)など、事業計画で示したすべての事業を実施した										
啓蒙活動の実施	応援大使(選手)をデザインとしたうちわを町内全世帯に配布したほか、のぼりやハンカチ、ノートなどの啓蒙品を作成し、イベント時に活用した										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ファイターズの応援大使事業は球団による地域振興を目的として平成24年度に開始された企画であり、町行政として当初から球団側に実施希望を提出し、5年目で応援大使市町村に選出されたことから、町行政を窓口とした対応が必要であった。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	事業計画で示したすべての事業を実施し、町民の参加状況等も良好であったことから、実行委員会規約の目的である「本町の地域振興と明るいまちづくりに寄与することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	基本的に町補助金を財源とした取組みであったが、団体及び個人協賛金の確保に努め、また、実行委員会形式としたことで財団の助成金を活用することができ、一般財源の抑制に努めた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ファイターズ雄武後援会や町内産業団体・体育団体、行政(企画・産業・教育部門)による実行委員会を組織し、町民すべてを対象とした事業展開を図ったこと、また、一部の事業については参加負担金を求めた上で実施するなど、公平性の確保に努めた。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
企画したすべてのイベントを実施し、応援大使訪問時には目標以上の町民参加があり、北海道日本ハムファイターズの選手とのふれあいを通じて、明るいまちづくりに寄与することができた。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
ファイターズ球団の企画として、1年限定の取組みであることから終了となるが、取組みの成果は、ファイターズ雄武後援会や地域イベントへ引き継がれている。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020090

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	23	多様な交流の促進	事業優先度	A		
単位施策	2	地域間交流の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	地域間交流推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	9 産業振興課		
事業指標	交流団体数			12 教育委員会教育振興課		
事業目標	4団体(武雄市、益子町、札幌雄武会、東京雄武会)		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	ふる郷ふれあい交流会、札幌雄武会等への町民参加	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容		<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 	
	事業費(千円)	9,411	1,557	1,880	1,960	1,980	2,034
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,500	300	300	300	300	
一般財源	7,911	1,257	1,580	1,660	1,680	1,734	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,344	1,399	1,939	2,189	1,878	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	1,434	279	309	321	270	255	
一般財源	7,910	1,120	1,630	1,868	1,608	1,684	
関 連 事 項	特定財源の名称 ふる郷ふれあい交流会 参加会費	【評価・実績】	(実施内容等) ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売	(実施内容等) ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄物産まつりでの特産品販売 ・益子町産業祭での特産品販売	(実施内容等) ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄物産まつりでの特産品販売 ・益子町産業祭での特産品販売	(実施内容等) ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売	
			※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		90%	103%	112%	95%
	全体達成率		15%	35%	59%	79%	
	備考欄						

事業名	地域間交流推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町民、交流の相手方(会員、市民、町民)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	既存の交流団体との交流継続	
【抱える課題やニーズは】	行政主導の交流が多い中、民間における交流拡大を図る必要がある	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政と民間がそれぞれの役割を理解し、交流をさらに発展させる	① 交流団体数/武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	既存地域・団体との信頼関係を強化し、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る		目標値	4 団体
			実績値	4 団体
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ふる郷ふれあい交流会の開催	産業観光まつりの開催に際し、ホテル日の出岬を会場に、佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会の方々と町民が一堂に会し、交流を図った		
	武雄市・益子町との交流	佐賀県武雄市物産まつりや益子町産業祭に参加、人的交流や特産品のPR販売、参加経費等の支援を行った		
	東京雄武会・札幌雄武会との交流	毎年開催される「ふるさと会」に参加し、特産品の提供等を行った		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間主導にシフトしていく視点も重要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画どおり事業展開を図っており、交流団体数、交流者数も維持され、また、特産品等を通じた交流も継続している。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めているとともに、武雄市・益子町との交流についても、必要な助成支援にとどめている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知し参加の機会を提供しながら参加者からは会費を徴しており、また、ふるさと会や友好自治体への訪問・参加についても地域団体等を通じて広く参加を促していることから、概ね公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
継続的な交流を進めている中、友好自治体のイベント時における特産品販売は、現地の市民・町民に喜ばれ欠かせない取組みとして定着しているなど、事業の充実が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
行政と民間がそれぞれの役割を理解しながら、交流の現状維持を図っていくこととするが、新たな交流手法の模索や、札幌・東京雄武会においては若年層の加入促進が求められるところである。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020100

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	1	計画行政の推進	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)		
事業名	第6期雄武町総合計画策定事業		見直し年度			
事業期間	平成28年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	業務数			#N/A		
事業目標	9業務		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	まちづくりアンケートの実施及び策定審議会の設置	関係例規・法令名	有 雄武町総合計画策定条例、議会の議決に付すべき事件を定める条例		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容																																					
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・根拠条例制定及び基本方針検討着手 ・まちづくりアンケート実施 ・策定審議会(公募・設置開催) ・策定業務委託 ・まちづくり講演会開催 ・計画書印刷製本 ・総合戦略策定 			<ul style="list-style-type: none"> ・根拠条例制定及び基本方針検討着手 ・総合戦略策定 ※前年度からの繰越3,280千円 (人口ビジョン策定基礎調査委託 2,797千円) (審議会委員報酬 483千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりアンケート実施 ・策定審議会(公募・設置開催) ・策定業務委託 ・まちづくり講演会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定審議会(開催・答申) ・策定業務委託 ・議会提案及び議決 ・計画書印刷製本 																																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事業費(千円)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,280</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,280</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,280</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	事業費(千円)	9,280	0	0	3,280	3,000	3,000	財 源 内 訳	国庫支出金	3,280		3,280			道支出金	0					地方債	0					その他	0					一般財源	6,000			3,000	3,000				
事業費(千円)	9,280	0	0	3,280	3,000	3,000																																					
財 源 内 訳	国庫支出金	3,280		3,280																																							
	道支出金	0																																									
	地方債	0																																									
	その他	0																																									
	一般財源	6,000			3,000	3,000																																					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,659	0	0	2,885	2,849																																					
	国庫支出金	2,885			2,885																																						
	道支出金	0																																									
	地方債	0																																									
	その他	0																																									
	5,774			0	2,849	2,925																																					
関 連 事 項	特定財源の名称 地方創生先行型交付金 【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)																																					
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-終了																																					
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	#DIV/0!	#DIV/0!	88%	95%	98%																																				
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	0%	31%	62%	93%																																				
	備考欄																																										

事業名	第6期雄武町総合計画策定事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町、雄武町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	策定に向けた主たる業務数 策定審議会開催数								
【抱える課題やニーズは】	地方自治法による総合計画策定の義務付けが撤廃されたが、地方自治体はこれまで以上に主体性を発揮しながら地域づくりに取り組む必要性が高まっている	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の地域力向上のためには、地域産業の所得向上と雇用の創出や出産・子育て支援、交流・定住人口の増加等を柱として「人口減少危機」を打開することが不可欠であり、今後10か年の地域経営指針となる総合計画を樹立し、政策推進に資する	① 策定に向けた業務数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>4業務</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>4業務</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	4業務	実績値	4業務	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	4業務										
実績値	4業務										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	総合計画に基づき地域経済や福祉の向上を推進し、町民の仕事・生活・コミュニティの充実を図ることで、人口減少に歯止めを掛け、雄武町の持続的な発展と町民の幸福度を高めていく	② 策定する計画の種類 ・基本構想 ・前期基本計画 ・前期実施計画 ・前期財政計画	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>4種類</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>4種類</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	4種類	実績値	4種類	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	4種類										
実績値	4種類										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	総合計画策定支援業務の委託	計画策定に必要な専門的視点を盛り込むため、策定支援業務を委託した									
	総合計画策定審議会の開催・答申	町民23名で構成する審議会の全体会議を5回、専門部会を6回開催し、12月に計画答申を行なった									
	議会提案及び議決、計画書印刷製本	計画案を12月議会へ提案し、審査特別委員会での説明・協議を行い、3月議会にて議決絵を得た議決後は計画書を印刷製本し、計画内容の公表・周知を行なった									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	第6期総合計画は町条例によって策定を義務付けたものであり、かつ、町政の最高理念・地域経営の指針として、議会の議決を得なければならないものである。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	策定審議会の開催や策定支援業務の委託など、総合計画の策定効果を高めるために必要な手法である。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	審議会委員や識者、研究機関等研究員の視点も必要であり、報酬や委託料等について予算の範囲内で業務遂行し、また、印刷製本は外注せずに必要な冊数を職員の手作業により行なうなど、効率化に努めた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とする事業であり、また、審議会委員選考にあたって町条例や公募指針を踏まえ、各分野における幅広い町民の中から選考しており公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
策定審議会の開催や策定支援業務の委託により、スケジュールどおりに策定作業を推進し、議会の議決を得て、基本構想、基本計画、実施計画、財政計画すべてを樹立することができた。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
策定業務は終了となるが、引き続き、行政評価と実施計画のローリングを毎年度実施し、健全財政の維持に努めながら、効果的な政策推進を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020110

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト 平成29年度～平成31年度 ・西紋5市町村連携地域モデル事業 平成29年度～平成33年度 ・オホーツク管内町村会による江東区連携事業 平成29年度～平成31年度
基本施策	24 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	3 地方分権型行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	広域連携調査事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	広域連携市町村数		#N/A	
事業目標	管内18市町村・西紋別地区5市町村	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会負担金)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会) ・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円 ・西紋5市町村連携地域モデル 事業 (負担金)5,000千円 ・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業	
	事業費(千円)	5,560	0	0	0	5,560	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	5,000				5,000	
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	560				560		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,558	0	0	0	5,558	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	5,000				5,000	
	地方債	0					
その他	278				278		
一般財源	280	0	0	0	280		
関 連 事 項	特定財源の名称 北海道地域づくり総合 交付金	【評価・実績】	(実施内容等) ・広域連携に係る調査研究 (町村長会議の開催)	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会の開催 ・観光に関する勉強会の開催 ・西興部村との合同ツアー実施	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会の開催 ・西興部村との合同ツアー実施 ・その他連携(準備) オホーツク町村会連携(江東区) オホーツク統一イメージプロジ 西紋連携地域モデル事業	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会等の開催 ・西興部村との合同ツアー実施 ・西紋連携地域モデル事業 オホーツク統一イメージプロジ オホーツク町村会連携(江東区)	
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	4町村	4町村	4町村	西紋4町村、管内18市町村	管内18市町村、西紋5市町村
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
		全体達成率	0%	0%	0%	0%	100%
	備考欄						

事業名	広域連携調査事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	西紋別地区4町村、オホーツク管内18市町村	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	西紋5市町村 オホーツク管内18市町村								
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大等によって、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から、広域連携による施策推進のニーズが高まっている	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	広域自治体の連携・スケールメリットによる事務事業の効率化、地域イメージの効果的発信	① 西紋5市町村	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>5市町村</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>5市町村</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	5市町村	実績値	5市町村	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	5市町村										
実績値	5市町村										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	広域連携によって、より効果と質の高いサービスの提供、地域イメージの向上による地域経済の活性化が図られる	② オホーツク管内18市町村	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>18市町村</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>18市町村</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	18市町村	実績値	18市町村	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	18市町村										
実績値	18市町村										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	<ul style="list-style-type: none"> 西紋別地区町村会総会等の開催～4町村 西興部村との合同ツアー実施～2町村 西紋連携地域モデル事業～5市町村 オホーツク統一イメージプロジェクト～18市町村 オホーツク町村会連携(江東区)～15町村 	<ul style="list-style-type: none"> 各町村首長参加による総会の開催 旅行代理店と連携し、西興部村「森夢」と雄武町「日の出岬」に宿泊する観光ツアー商品の造成・実施 負担金の支出及び協定に基づく各種取組の実施(観光分野:国内外プロモーションなど、療育分野:支援体制の充実など) 負担金の支出及び民間委託による18市町村共同プロモーションの実施(動画配信、SNSによる情報発信、ポスター等媒体作成など) オホーツク管内町村会の枠組みによる、東京都江東区との交流事業実施(環境フェア参加、相互視察・職員交流など) 									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応や地域経済活性化の観点から広域連携事業の検討・推進は継続して取り組む必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	従来までの西紋別地区町村会総会や西興部村との合同ツアーのほか、西紋5市町村の連携協定や、オホーツク管内等における広域連携事業(イメージ形成・発信プロジェクト、オホーツク町村会による江東区連携)についても本格稼働し、積極的な対応を図った。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業費を伴う取組については、補助制度を活用した負担金支出等により対応し、一般財源からの負担を抑制することができたほか、連携の枠組みが大きいほど、スケールメリットによって一定の事業効果が発揮できたものと判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	広域連携事業の目的自体が、圏域住民に公平な成果をもたらすものであると考える。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
従来までの取組みのほか、より大きな枠組みでの動きが本格化し、積極的かつきめ細かな対応を図ることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後さらに大きな成果が得られるよう、各種事業に積極的に取り組むとともに、その成果を雄武町民が実感できる取組みにつなげていくことが重要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止